

「文化」をベースとする「よそ者」のまちづくり

— 京都市 S 同和地区で活動する I 氏の語りを中心に —

中 川 理 季

〔抄 録〕

本研究では京都市 S 同和地区で展開されている『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり」を分析し、今後の同和地区のまちづくりにおける有効な手段を探索した。

分析の結果、S 同和地区の『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり」には、一貫した「まちづくりの手法」が存在しそれが地域の既存のまちづくりを推進することと、「よそ者」が理念的に構成した「文化のまちづくり」が同和地区をよりオープンにする可能性を持つことが明らかになった。そこから筆者は、まちづくりの主体・性質によって同和地区のまちづくりがさらに発展する可能性を提示した。また、今後の同和地区におけるまちづくりのバリエーションを理念的に試案し提示した。

キーワード：よそ者、まちづくり、文化、同和地区、同和問題

1 研究概要

1-1 研究背景・目的

同和地区¹は過去30年ほどの間、同和地区改善のための事業が特別法（同和対策特別措置法、地域改善対策特別措置法、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律）を背景に積極的に行われてきた地域である。法律が存在した時期（1969年～2002年）は、行政・解放運動団体²を中心にまちづくりが積極的に展開されてきた。しかし、2002年に法が失効し、その強力な後ろ盾を失くした同和地区は法によって裏づけられた各種の資源（人、物、金）を手放すことになり、同和地区における新しい解放運動を模索してきた。

京都市においては、「新たに」「まちづくり」を「解放運動として捉え」、NPO 等を立ち上げるなかで少子高齢化などの地区の課題に取り組むことを構想してきた。そして、そのまちづくりの主体として想定されていたのは地域であった³。しかし、新たに生まれた京都市いきいき市民活動センター⁴により、それまで想定されていたまちづくりの枠組み（地域住民中心のまちづくり）に変化が起こった。

京都市いきいき市民活動センターの前身の京都市コミュニティセンター（旧隣保館）は、管理を京都市が行い、一部事業を地域の団体に委託するかたちをとっていたが⁵、いきいき市民活動センターでは指定管理者制度が採用され、完全に民間が管理・運営することになった。それにより、公式な手続きを経て、団体レベルの「よそ者」⁶が同和地区に入るようになった。現在、実際に地域外の団体が入ってまちづくりを進めている所が存在している⁷。筆者は、この一連の動きを、同和地区住民中心のまちづくりから「よそ者」のまちづくりへの転換だと考えている。

コミュニティセンター（旧隣保館）からいきいき市民活動センターへの転用についての評価は、施設の性格が大きく変化したこともあり、さまざまな角度から検討でき、その評価も一様ではないと思われる。たとえば山本崇記は、転用により打ち切られた相談事業を中心とする隣保事業について地域福祉の歴史と実態から再検討を促している⁸。そのように「新しく生まれた」いきいき市民活動センターには「歴史」が存在しているのも確かである。しかし本研究では、山本が指摘するような問題等を課題として認識しつつ、指定管理者制度の導入により作動し始めた「よそ者」のまちづくりに焦点を当て、その実態を把握することに重きを置いた。

筆者は、同和地区はその成立、歴史、文化において一定の共通した部分があると考えている。したがって、まちづくりにおける有効な手段もある程度の共通性をもって導き出せるのではないかと考えている。そのような考えと前述の京都市・同和地区における新たなまちづくりの枠組み（「よそ者」のまちづくり）の研究が未だ存在していないことから、現在の同和地区における「よそ者」のまちづくりの現状・構造を記述し、これからの同和地区のまちづくりに何が有効であるかを検討することにした。

1-2 研究対象・方法

本研究では、京都市S同和地区で展開されている「よそ者」における「文化のまちづくり」⁹の現状・構造把握を行い、今後の同和地区のまちづくりの可能性をまちづくりの主体と構造の視点から検討した。

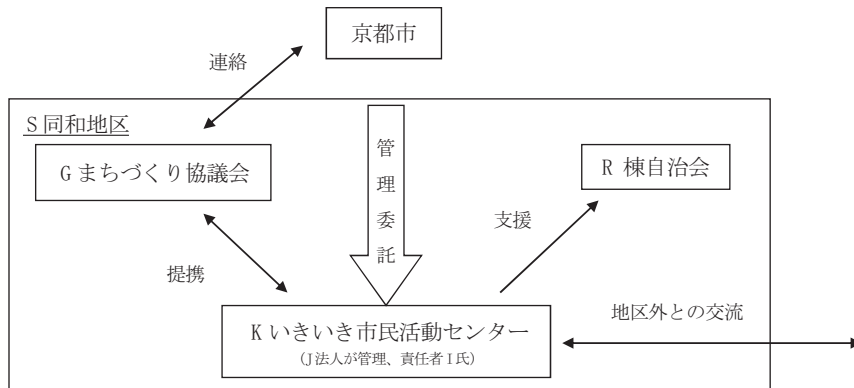
S同和地区は、京都市に存在する同和地区の1つである。地区の面積は52,251m²¹⁰で、住居は市営住宅が中心である。397世帯797人が住んでいる（2002年3月現在）¹¹。近隣に地下鉄の駅があり交通の便が良く、また大学も存在し、学生の出入りが激しい場所である。

S同和地区のまちづくりを把握するために、S同和地区のまちづくりを中心的に進めているGまちづくり協議会¹²と、京都市Kいきいき市民活動センターを通じて2011年から同地区でまちづくりを進めているJ法人¹³のI氏¹⁴にインタビュー調査を行った。

S同和地区におけるまちづくりの主体の関係は、次の図のとおりである。

本研究では、I氏へのインタビューから得たデータと両団体（Gまちづくり協議会およびJ法人・Kいきいき市民活動センター）の事業についての資料を素材として分析・考察した。

分析枠組の生成過程は、次のとおりである。



※筆者作成

まず、非構造化インタビューでS同和地区のまちづくりの全容を話してもらい、インタビューデータを入手した。次に、インタビューデータをもとにその中のトピックごとにコーディングを行った。その作業で生まれた概念を類型化し(カテゴリーの生成)、そのカテゴリーの関係から分析枠組を生成した。

1-3 調査概要

I氏には、2014年1月と9月に2度、ともにKいきいき市民活動センターで、それぞれ90分程度のインタビューを行った。Gまちづくり協議会は、2014年9月に1度、Gまちづくり協議会の事務所で、60分程度のインタビューを行った。Gまちづくり協議会は、同協議会の理事長A氏、理事B・C・D・E氏の計5名を対象にしたグループインタビューである。インタビュー時に発言があったのは、A・B・C氏のみである。

2 調査結果と概念図式

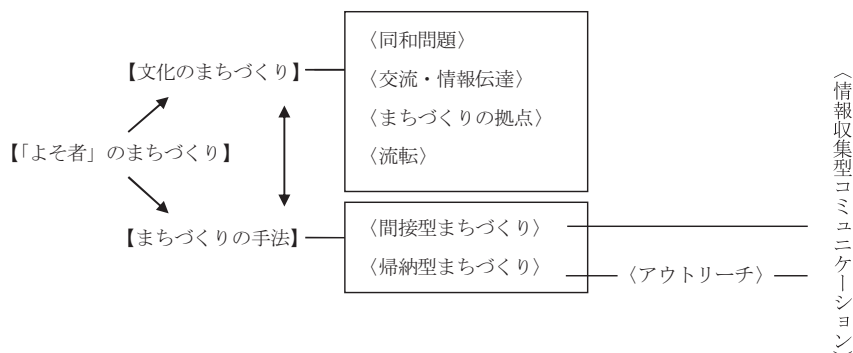
2-1 『『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり』の分析

本節では、インタビュー等から得た個々の知見の関連性を明らかにし、筆者の視点から『『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり』の全体的な構造を導き出したい。

凡例

- 1 I氏の語りは二文字下げ、文頭に〔 〕を施したもの。また、語りのなかの()内は著者による補足。
- 2 〈 〉は、インタビュー時の著者の発言。
- 3 上記以外は、著者の記述。

図と本文の【 】はカテゴリー、〈 〉は概念を表す。



「『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり」を明らかにするために生成したカテゴリーは、【「よそ者」のまちづくり】・【文化のまちづくり】・【まちづくりの手法】である。コア・カテゴリーは、【「よそ者」のまちづくり】である。

最初に、カテゴリーの説明をする。【「よそ者」のまちづくり】はカテゴリーと設定しているが、カテゴリー内に独自の低位概念は持っていない。しかし、【文化のまちづくり】と【まちづくりの手法】を包摂する概念であるため、すべてのカテゴリーと概念を生み出すコア・カテゴリーとして位置付けた。具体的に【「よそ者」のまちづくり】とは、I氏が考えている「よそ者のまちづくり」のことである。それは、まちづくりの主体は地域であり、「よそ者」はそのサポート役というI氏の見解から導かれる「よそ者」の立場性を反映させた「よそ者のまちづくり」である。したがって【「よそ者」のまちづくり】という概念は、まちづくりの主体を地域に設定したうえでのサポート役としての「よそ者」が進めるまちづくりを表す。

【まちづくりの手法】は、「よそ者」がスムーズにまちづくりを進めるための戦略・戦術のことである。〈間接型まちづくり〉〈帰納型まちづくり〉〈アウトリーチ〉〈情報収集型コミュニケーション〉の4つの概念から構成される。

【文化のまちづくり】は、「S同和地区における『文化のまちづくり』」をカテゴリーへと転じたものである。〈同和問題¹⁵⁾〉〈交流・情報伝達〉〈まちづくりの拠点〉〈流転〉の4つの概念で構成される。

次に、前述のカテゴリー間の関係を説明し、S同和地区での「『文化』をベースとする『よそ者』のまちづくり」を明らかにする。

I氏及びJ法人は、新たにS同和地区に入った「よそ者」である。この「よそ者」は、【文化のまちづくり】という理念を掲げて新たな拠点（Kいきいき市民活動センター）に入る。そして、この【文化のまちづくり】という目的を達成するために、地域に根差したまちづくりを展開する。この地域に根差したまちづくりを実践するときにキーになるのが【まちづくりの手法】である。それは、「よそ者」がまちづくりを展開するうえで、地域の主体性を尊重しなければならないというI氏の見解から導き出される。この見解は、I氏の思考から生まれただけでなく、経験を通じて構成されている。その経験とは、I氏が実際に携わった2つのまちづ

くりである。一つは、過疎地域のまちづくりプロジェクトを行った際、住民の意向を尊重せずまちづくりを進めようとし、うまくいかなかったことである。もう一つは、「R・文化のまちプロジェクト¹⁶」での地域との関係についての経験である。I氏は、地域とまちづくりを進めるなかで、あらためて地域のまちづくりの主体は地域側にあり、地域のまちづくりの基本的な構想は地域がつくるべきであり、その構想を元に「よそ者」がサポートするのが良い関係だと確認している。そもそもJ法人は、まちづくりのグランドビジョンの構想と、事務局として事業を通じた元・R小学校の活用がミッションとして公的に与えられていた。しかし「R・文化のまちプロジェクト」の経験から、「よそ者」がグランドビジョンをつくったとしても、まちなり方を規定し過ぎると、地域のモチベーションを下げ、軌轢を生む可能性があると感じるようになる。

この【まちづくりの手法】は、まず、地域住民との接触の場面で〈情報収集型コミュニケーション〉として具体的に表出する。〈情報収集型コミュニケーション〉とは、たとえば、偶然の出会いで挨拶を交わすというような形式的なものではなく、コミュニケーションの目的が情報収集を明確に意図したものである。つまり、このコミュニケーションは偶然性ではなく必然性をもって導き出される戦略的なコミュニケーションである。この戦略は、情報（地域の課題など）を収集して、地域に根差したまちづくりを展開することに繋がっている。例として、Kいきいき市民活動センターに地域の高齢者が家のテレビの調子を見てほしいと頼んだとき、Kいきいき市民活動センターの業務外であるにも関わらず、I氏はそれに応じている。それは、そのようなことから会話が生まれるからだとい氏は述べている。I氏は地域の人間に近づき、何が課題になっているかを会話の端々から知ることが大事だと考えている。

そして集められた情報は、〈間接型まちづくり〉と〈帰納型まちづくり〉に生かされる。

〈間接型まちづくり〉は、まちづくりの主体は地域というI氏の定義・前提から、地域の課題解決を「よそ者」が直接的に行うのではなく、まちづくりの主体である地域を「よそ者」がサポートするなかで地域のまちづくりを進めることである。〈間接型まちづくり〉の一例を挙げると、自治会設立支援がある。I氏は市営住宅R棟の住民の苦情相談（近所に、迷惑行為をはたらく人間がいて困っている）をきっかけにR棟の自治会設立支援をしている。具体的には、相談に来たR棟の住民に自治会設立を「提案」した。本来、生活相談はいいきき市民活動センターの業務ではない。さらに、自治会の設立・運営を間接的にサポートしている。

【I】 私たちが手を貸したのは、事務的なことです。補助金をもらうにしても、たとえば、催しをやる、交流会をやりましょうといって補助金を市から10万円でも貰おうとすれば、たくさん書類を書かないといけないし、後、領収書をきちんと揃えないといけないなど、事務手続きがとてもややこしいのです。そういうことを手助けするなど、後、総会も開かないといけないのですね。会計報告や会費を集める方法なども手探りなので、そういう事務的な面でアドバイスをするなど、また高齢の方はワープロなどが苦手なので、実際に書

類を打ってあげるなどしました。

自治に関わる運動自体を実行したわけではないが、それをサポートしている。

そして自治会設立により、掃除を手伝う人が増えたこと、また自治会として不法駐輪について貼紙をすることにより不法駐輪がなくなったことなど、実際に地域の自治が前進している。さらに、自治会が自治会費の徴収のなかで住民を把握するようになったため、地域の高齢者と連絡したい地域包括支援センターにも情報提供できるようになっている。地域の問題との接触の仕方から見ると直接的なのは自治会であるが、これまでに確認したとおり、I氏、J法人の自治会支援が自治会設立・運営に影響を与えているため、間接的に地域の問題に接触しその解決をサポートしていると解せる。

他には、J法人が行う空間（居場所）づくりの事業でのGまちづくり協議会との連携がある。空間づくりの事業は、S同和地区での地域の人間すべての居場所を考える事業である。具体的には居場所づくりのための学習会を3度行っている。参加者は地域内外を問わず、講師にGまちづくり協議会のB氏も招いている。J法人は、まちづくりと地域（団体）をつなぐコーディネート的な役割も果たしている。

〈帰納型まちづくり〉は、理念から実践を演繹するのではなく、地域の声や課題に即して実践するまちづくりのことである。これまでに確認したとおり、I氏は「よそ者」がまちづくりの理念・思考を地域に押し付けると地域と乖離すると考えている。そして、コミュニケーションをとるなかで情報を集め、地域の課題を把握し、それに寄り添いながらまちづくりを進める方が、理念を地域にあてはめるよりスムーズなまちづくりにつながると考えている。

〈帰納型まちづくり〉を推進する情報収集においては、〈アウトリーチ〉も駆使される。I氏は、J法人が行う全事業で地域とつながることを意識している。しかし、その事業に参加できない人も想定し、その人たちには、まちに赴き野菜市を開催して声をかけるなど、接点を持ちたいと考えている。

次の語りからわかるとおり、I氏は住民との接触を戦略的に捉えている。

【I】 その事業（J法人が行っている様々な事業）に入ってきづらい人は、たとえば、野菜市のように道端でやっているから「こんにちは」のような感じで話すなど、訪れづらい人にはそのような感じで接点を持っていけたらいいなと思っています。

【I】 地域の方が公共の場を掃除しているときも、時々手伝ったりして。そうすると、そこでまた話ができるので。

【I】 「火事のとて、おばちゃんて『燃えているから』とてきてあてふたしますが、しかし行くべきだと思てます。それが、ある意味信頼を生んでいくのではないかと。信頼

を生めば関係がつくりやすい、話がしやすい、問題が出てきた時に相談もしやすいということに繋がるのではないかと思う」

火事の対応も地域の掃除も、K いきいき市民活動センターの業務ではない。しかし、火事の時、I氏は駆けつけ、それを信頼関係構築の手段だと考えている。また、掃除の手伝いも、単にまちをキレイにするということではなく、地域との信頼関係構築、声をひろうという目的を前提として行われている。野菜市は、それ自体の開催が目的のものでもあるが、アウトリーチ的なコミュニケーションツールの一つとしても位置付けられている。

これまで述べたような地域を中心に考えるまちづくりの手法は、筆者の分析だけではなく、実際に京都市市民活動センター評価委員会も同様の評価をしている¹⁷。

このような地域の声を母体に進めるまちづくりは【文化のまちづくり】と関連付けられている。J 法人のミッションは、文化振興であり、S 同和地区においては【文化のまちづくり】として顕現する。

I氏がミッションとする【文化のまちづくり】を進めるためには、【まちづくりの手法】は必須である。それは、「よそ者」が独走するとまちづくりの主体である地域と「よそ者」が分離し、まちづくり自体が停滞してしまうからである。地域が主体のまちづくりを進めるためにとられる戦略が【まちづくりの手法】であり、〈情報収集型コミュニケーション〉が地域の声を拾い、それが〈間接型まちづくり〉や〈帰納型まちづくり〉として姿を現す。このようにしてまちづくり自体が駆動するシステムを維持することで、I氏がテーマとする【文化のまちづくり】の前提を形成することになる。したがって、【まちづくりの手法】と【文化のまちづくり】が接触したときに初めて、I氏の理念である【文化のまちづくり】が具現化し始める。

【文化のまちづくり】は、〈同和問題〉〈交流・情報伝達〉〈まちづくりの拠点〉〈流転〉の4つの概念で構成される。【文化のまちづくり】は、内部と外部の〈交流〉を前提とする。そして、そこには〈情報伝達〉が発生し、ふれあう人間の相互理解を促進する。そして、その仕組みと仕掛けは、〈まちづくりの拠点〉を中心に創出される。

そして、この【文化のまちづくり】は〈同和問題〉の解決と表裏一体の関係である。具体的には【文化のまちづくり】は、I氏が定義する「同和問題」=心の問題(偏見)の除去につながる。実際に、I氏は同和問題の解決を「文化のまちづくり」で達成することを念頭にS 同和地区でのまちづくりを始めている。

〈文化自体が何かを取っ払う力をもっており、同和地区に対するさまざまなアプローチはあると思うのですが、文化が適しているのでしょうか。たとえば、同じ人間として共通の土台を持つなど〉

【I】 そうです。政治的に積極的に利用しているような国もあり、フランスで少し研修し

たことがあったのですが、そのときに行った地域がパリの郊外のいわゆる市営住宅みたいなものが並ぶような、（同和地区と）似た雰囲気のところでした。その中に劇場があり、古い農場を改造した劇場で、アートセンターなのです。移民が多かった。そうすると、移民の子は貧しかったりするのでそのようなところは社会問題の巣になります。犯罪が多く宗教もバラバラだと。フランスでは、あからさまにそのようなところの真ん中に劇場を建てて交流させたりします。人種も価値観も多様なのでそのようなところに文化政策でそのようなことをやっていました。

そのようなことは使えるというか、逆に文化の側からしてもそれは願ったり叶ったりというか、そもそも文化とはそのようなものだという気がするので、私はそのようなことに肯定的です。

〈K いきいき市民活動センターがそのようになっていきますか〉

【I】 私の頭の中にあったのは、そのようなことです。

I氏は、フランスでの「文化のまちづくり」のイメージをS同和地区にあてはめて考えている。S同和地区のまちづくりにおいて、文化交流のなかで相互理解を促進するあり方を念頭に置いている。

【I】 今、考えていることのひとつはこのKいきいき市民活動センターにいろいろな人が来るようにしたいということです。文化系の人は、私たちがやっているの多いですが。そうではない多様な人が来て、来て帰るだけでなくできるだけ交流が持てるようになればいいと思うのと、ひいてはそのような人たちと地域が交流できるようになればいいと思います。（……）私たちが間をつないでもいいし。たとえば、コンサートでここを利用する人たち、グループで音楽をやっている人たち、そのような人たちにコンサートをしてもらい、地域の人に見てもらうなどすればつながれたりするので。また、ここでやっている事業に地域の人が参加してもらうなども。「ヨガやっているの、よかったら参加しませんか」と言えば、もしかしたら来てくれるかもしれない。そういうことで（地域と外部の人が）つながっていけばいいと思っています。

まさに、フランスの劇場の発想ですが。

I氏は、Kいきいき市民活動センターに多様な人が来ることを望む。そして、そのような人たちと自分たちだけが交流するのではなくて、地域とも交流することを望んでいる。それは、前述のフランスの劇場の発想と同じであり、「普遍性のある」文化を通じて交流することで、交流した者の相互理解が促進されるからである。相互理解のなかで偏見が除去され同和問題が

解決に向かうことと、「文化のまちづくり」の前進は表裏一体の関係である¹⁸。

【文化のまちづくり】が〈まちづくりの拠点〉(K いきいき市民活動センター)を軸に、〈交流・情報伝達〉を通じて促進される。そして「文化のまちづくり」が完了するとミッション達成ということになり、I氏は新たな地へと〈流転〉する。J法人のミッションは文化振興であり、K いきいき市民活動センターを通じた金銭的な利益の獲得ではない。

〈流転〉を作用させるもう一つの動機は、I氏が考える「文化のまちづくり」自体の性質である。I氏は、文化・芸術をテーマとして、またはアーティストとしてまちづくりを行うのであり、基本的なアイデンティティはアーティストであり、自分たちの芸術を磨くためにまちから転出するのである。I氏の理論が現実化すれば、まちづくりが進んだ先に地域に再度いきいき市民活動センターを通じた自治のチャンスが来ることになる。

2-2 考察—今後の同和地区のまちづくりの可能性について—

2-2-1 「よそ者」のまちづくり

S 同和地区での【「よそ者」のまちづくり】は、同和地区において、まちづくりの主体の変化が新たなまちづくりを拓く可能性を示唆する事例だと考える。まちづくりの主体の変化とは、「よそ者」の加入という物理的なものだけではなく、地域の既存のまちづくりに新たな視点や価値観が付与されることである。S 同和地区の場合、新たな視点・価値観は「文化のまちづくり」として表現される。

ある地域を舞台に、地域の課題を解決し「理念のまちづくり」を展開するためには、まちづくりの主体が何であれ、まちづくりを地域とともに進める姿勢は必要だと考える。それがS 同和地区ではJ法人の〈情報収集型コミュニケーション〉として現れている。したがって【まちづくりの手法】は「よそ者」であるから必要であるということではなく、まちづくりの主体に必須の要素であると考ええる。

仮に、新たな視点・価値観を持って構成された理念的なまちづくりと【まちづくりの手法】を地域自身が有することが可能であるならば、分析で示した【「よそ者」のまちづくり】の「よそ者」は、実際に外部から来たという意味での「よそ者」であるかどうかは関係がなくなる。その場合「よそ者」は、既存の価値観に捉われない新しい運動を起こす主体と言い換えることができるのではないかと考える。

そこから筆者は、地域の新しいまちづくりは地域自身にも「よそ者」にも同時に開かれているものだと考える。

この【「よそ者」のまちづくり】を考察する際、王云のよそ者の経験とよそ者の客観性との関係についての議論が参考になる。

流動性の高い今日の社会では、自分が移動しない場合も移動してきた「よそ者」と社会関係を結ぶことがある。そのときに、自分は相対的に「よそ者」として現れる¹⁹。王は、よそ者の経験を「既成観念の無効による『今まで通りの考え』の限界の経験と『擬似的』な社会的世界

の構成の経験²⁰」としているが、筆者は、この「今まで通りの考え」の限界の経験が同和地区のまちづくりにおいても重要だと考える。

また王は、よそ者の客観性はよそ者が批判的な態度で接近集団をみること²¹と述べており、その中のよそ者の批判的態度については「故郷集団で通用していた判断基準で接近集団の文化的パターンを判断するのではなく、接近集団の文化的パターンを含めている、あらゆる文化的パターンについて、検討してゆく態度なのである²²」と述べている。それらの議論から、実体的なよそ者のみに注目するのではなく「目を向けるべきなのは、『よそ者』ではなく、『今まで通りの考え』の限界という経験なのである²³」とまとめている。

敷田麻美も「よそ者」が「他者のまなざし」をもたらし存在であり、また「よそ者」が持つ異質性が「常識」の持つ虚像をあぶり出す作用について述べている²⁴。

同和地区に入ってきた「よそ者」が、同和地区を「よそ者」化する。この過程は、同和地区（のまちづくり）の新たな方向性を検討する機会を与えるものである。

2-2-2 文化のまちづくり

「文化のまちづくり」とは、①(文化・芸術に関する)事業・イベントを通じ、②住民相互または、地域内外の交流・コミュニケーションを創出し、③まちを活性化するものである。「文化のまちづくり」は、それに関与する人間の属性を問わない。まちへの思いを持つ人間であれば誰でも参加でき、(普遍性が高い)文化を軸(テーマ)とすることで、関与する人間の多様性が確保される。そのなかで、人間同士のつながりの回復・強化、または新たなつながりを創出する可能性をもつものである。この「文化のまちづくり」の特性からわかるとおり、「文化のまちづくり」はまちをよりオープンにする。

I氏は、同和問題を心の問題(偏見)だと定義するが、その見解から出発すると「文化のまちづくり」を通じた同和問題の解決は、論理的には矛盾しない。さらに「同和問題(偏見)」が解決するかどうかは別にしたとしても、前述の「文化のまちづくり」の特性から同和地区やそこに住む人々の実態に、外部の人間がより近づくことは可能だろう。Kいきいき市民活動センターが行う事業は、地域と外部を結ぶ機能が埋め込まれたもので占められている。さらにJ法人が進める「文化のまちづくり」は、「地域と外部」だけではなく文化的な事業を通じて地域の姿を地域自身にも表現することで、「地域の内部」のつながりもまた回復・強化、あるいは生みだしていく作業である。

2-2-3 考察のまとめ

これまで「よそ者」のまちづくりと「文化のまちづくり」について考察してきた。S同和地区は、「よそ者」のまちづくりと「文化のまちづくり」がミックスした例である。

「よそ者」のまちづくりは、地域の既存のまちづくりに新たな刺激(視点・価値観)をもたらしてくれる。また、地域自身が住民(地域)とともに進めるまちづくりを進めるうえでも重

要なあり方（【まちづくりの手法】）を示唆してくれる。

また「文化のまちづくり」は、まちづくりを通じた同和問題解決の可能性を示唆するものである。そして、それは同和問題を直接的なテーマとしない解決のあり方でもある。【文化のまちづくり】は、同和問題・地区の理解を〈交流・情報伝達〉、コミュニケーションを通じて促進することを意図するものであるが、その交流等は同和問題・地区の理解・解決を直接的なテーマにしたものではなく、文化・芸術というより一般的なものをつ介した同和問題解決のプロセスである。

「文化のまちづくり」は、地区内外の交流の方法をより一般化することにより、地区外の地区・地区住民に対する理解のアプローチをより普遍化・一般化する。そして、あらゆる意味で地区に関与する人間の幅を広げる。さらに、それは外部の人間だけではなく地区自体にもあてはまる。

I氏はSoHoのまちづくり等を念頭に「文化のまちづくり」を行っているが、これは地域全体が表象する文化自体を変容させるものだと考える。人間同士の交流だけではなく、まちそのものの文化を変えることにより、同和地区に対する認識もまた変容していくと考える。

最後に、本論文ではS同和地区の事例を元に、理念的に今後の同和地区におけるまちづくりのバリエーションを試案できたと考えている。それは、①地域を開いて「よそ者」を受け入れ、地域と「よそ者」の協働型のまちづくりを目指す、②地域自身が新たな理念を創出して新しいまちづくりを生みだし、自らがそのイニシアティブをとる、③まちを変える（同和問題を解決する）手段としてどのようなまちづくりを選択するか（今回は「文化のまちづくり」を取り上げた）である。

S同和地区での「文化」をベースとする「よそ者」のまちづくりは、同和地区のまちづくりを再度検討する機会を与えてくれる事例だと考える。

3 おわりに

最後に、本論文の課題を2つ提示し締め括る。

1つめは、考察で【「よそ者」のまちづくり】は地域自身が進めることも可能ではないかと述べたが、筆者の分析の結果からそのようなことが論理的に考えられたとしても、その「よそ者」に地域自身が実際になれるかどうかは別である。具体的には、新しい視点・価値観で構成されるまちづくり（理念のまちづくり）を実際に創出できるかという問題である。この問題について筆者は、地域が既に地域内に存在する「よそ者」を吸収することでクリアできると考えているが、この点については今後の課題としたい。他の研究では「よそ者は地域の内外を問わず『異質な他者の視点』を持てる存在だと捉え直す²⁵⁾」議論がある。また、そのような地域内にいるよそ者を「地域内よそ者²⁶⁾」として考察している。

2つめは、本論文では指定管理者制度を通じて入ってきた【「よそ者」のまちづくり】につ

いて考察を行ったが、同和地区施設における指定管理者制度の導入やその施設自体の変化については触れていない。敷田は、よそ者の地域参加には、利益があることや行為の正しさ、文化的な必要性などから構成される正当性の重要性を説いている²⁷。筆者は、今回の場合、その正当性を付与するものが指定管理者制度だと考え、同和地区に「よそ者」が入る契機になると積極的に評価をしてきた立場である。しかし一方で、同和地区のまちづくり論においてそれを考えると、単純によそ者の受け皿として評価するのではなく、それ以外の機能と同和地区の関係について検討することも今後必要だと考えている。

指定管理者制度を通じて京都市・同和地区に入った地域外出身の団体は、他にもいくらかある。今後も、今回作成した分析枠組みも生かしつつ、J法人以外の取組についても調査したい。そして、同和地区のまちづくりにおける指定管理者制度とそれを通じて現れたよそ者のまちづくりについて考察していきたい。

〔注〕

- 1 同和地区は、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域をいう。なお、同和地区は被差別部落をさす行政用語であるが、被差別部落と同じ概念ではない。行政機関によって同和対策事業が必要と認められた地区に限定される（秋定・桂・村越、316頁参考）。
- 2 部落差別からの完全な解放をめざす社会運動を進める団体（秋定・桂・村越、399頁参考）。
- 3 総合プロジェクトチーム21、参考。
- 4 京都市いきいき市民活動センターは、市民公益活動はもとより、サークル活動など市民活動を幅広く支援していくための施設である。市民が活動する場所と機会を提供する施設として、2011（平成23）年4月に設置されたものである。前身は、京都市コミュニティセンター（旧隣保館）である。京都市いきいき市民活動センターでは、貸館の提供や市民活動の活性化に資する情報の提供を行うほか、地域や市民活動を活性化させるための仕掛けとして、指定管理者が独自にこれらに資する事業を企画・実施することとしている。
〈<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000099/99788/25hyoukahoukoku.pdf>〉京都市 HP（2015/11/19最終アクセス）参考。
尚、上記のなかの「地域」は、同和地区を指示するものではなく、より広いエリアを想定している。本論文で登場する京都市 K-Y いきいき市民活動センターは、13あるセンターの内の1つ。
- 5 「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会報告書」、9頁。
- 6 本論文での「よそ者」の定義は、「ある人が加入しようとしたり、受け入れられたいと思っている集団の成員から、その集団の外部にあると認定された者」（見田・栗原・田中、895頁）という社会学的に一般に認知されているよそ者の意味と変わらない。
- 7 コミュニティセンター（旧隣保館）からいきいき市民活動センターの転用については、山本（2012a）、124-126頁を参照のこと。
- 8 山本（2012b）、12-13頁。
- 9 本論文で使用する「文化のまちづくり」は、（注16）「R学区における文化芸術による地域のまちづくりモデル事業」で定義された「文化芸術によるまちづくり」と同じものである。「文化芸術によるまちづくり」とは、継続的に行う文化芸術イベントの力を利用して、人と人との時間的空間的共通体験をつくることにより、住民相互や住民と外部とのコミュニケーションをゆるやかに創出し、まち（＝コ

- コミュニティ)の活性化を図る取組です。つまり「まち」に対する思いを持った人々による人と人とのつながりの回復、新たなつながりの形成を目指すものなのです」(「文化まちづくりのすすめ」、2頁)。
- 10 京都市文化市民局人権文化推進部同和対策課 『京都市における同和行政の概要 (平成13年度)』京都市文化市民局人権文化推進部同和対策課、2001年、61頁。
 - 11 京都市文化市民局人権文化推進部 『平成12年度京都市同和地区住民生活実態把握事業実施報告書』京都市文化市民局人権文化推進部、2002年、154頁。
 - 12 京都市 S 同和地区を母体に活動するまちづくり NPO。2011年 4 月20日設立。
主な活動は、地域住民のための「まちづくり学習会」の開催、生活環境整備のためのクリーンキャンペーン (ごみ拾い)、天ぷら油の回収などを日常的に行っている。
 - 13 文化・芸術を通じた社会貢献を目的とし、2003年に京都市内で設立された NPO。具体的な目的は、老若男女国籍を問わず一般市民に対して、舞台芸術を主体とする芸術を市民が多様な形態で享受できる機会や情報を提供する事業及び芸術文化の振興の支援に関わる事業を通じて、芸術文化の振興ならびに芸術文化を通じての国際交流、児童青少年の育成、社会教育の推進、余暇利用の充実に寄与するとともに、市民生活の豊かさに貢献することである。
2011年より、京都市 K いきいき市民活動センターを京都市の指定管理者として運営している。2015年より、公募で他社との競争に勝ち、管理するセンターを1つ増やし、K いきいき市民活動センターと Y いきいき市民活動センターを運営している。
 - 14 J 法人の副理事長兼事務局長、K いきいき市民活動センター長 (責任者)を務めている。それとともに、J 法人のほとんどの事業にプロデューサーとして携わる。1965年生まれ、男性。
 - 15 1965 (昭和40) 年同和対策審議会答申によると〈同和問題とは、日本社会の歴史的発展の過程において形成された身分階層構造に基づく差別により、日本国民の一部の集団が経済的・社会的・文化的に低位の状態におかれ、現代社会においても、なおいちじるしく基本的人権に侵害され、とくに、近代社会の原理として何人にも保障されている市民的権利と自由を完全に保障されていないという、もっとも深刻にして重大な社会問題である〉としている (秋定・桂・村越、318-319頁参考)。
本論文で使用する (「 」付きの)「同和問題」は、上記の同和問題ではなく、I氏が定義する同和問題であり、それは「同和問題=心の問題 (偏見)」を意味する。
 - 16 詳細は、「文化まちづくりのすすめ」、参照。
 - 17 「京都市市民活動センター評価委員会 (以下「評価委員会」という。)は、京都市が設置した機関であり、京都市市民活動総合センター及び京都市いきいき市民活動センターの管理運営全般に関し、各種事業の実績等に基づいて客観的な評価を行い、課題の解決や改善すべき事項についての助言を行うことを目的の一つにしている」(http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000099/99788/25 hyoukahoukoku.pdf) 京都市 HP (2015/11/18最終アクセス)。
評価についても、同上の資料に載っている。
 - 18 ここで、I氏が副理事長・事務局長を務める J 法人の事業について概要を説明しておく。
J 法人が K いきいき市民活動センターの管理を始めた2011年 4 月から2015年 1 月現在で、K いきいき市民活動センターの事業で実施済みが27、実施予定が3であるが (K いきいき市民活動センター HP による)、その内、事業紹介から10の事業が地域のことを明確に意識したものであると判断できる。その他の事業についても、ほとんどが文化をテーマに K いきいき市民活動センターを利用したものであり、K いきいき市民活動センターを中心に多様な人間が交流できるように設定されている。
地域のことを明確に意識した事業は、主に 4 種類に大別できる。①高齢者の事業、②空間 (居場所) づくりの事業、③お祭り、④地元中学生との交流事業である。
高齢者の事業は、高齢者の情報をインタビューやワークショップなどで収集し、それを作品化し公開

することで、異世代間・地域内外の交流（情報伝達）を促進するものである。このプロセスに含まれる要素は、インタビューを例に挙げると、高齢者は自分自身の過去と現在について語ることで人生の肯定的な振り返りを行い（I氏はこれを一種の回想法とし、方法論的に位置づけている）、若者がインタビューを実施することで異世代交流をインタビューのその場で行い、そしてそのインタビューデータ（メッセージ）と高齢者自身の肖像写真をセットに作品化し展示することで、さらに多くの異世代や外部の人間が地域の高齢者のことを知れるようにデザインされている。J法人は、このような情報収集と作品化のプロセスを定期的に行い、現在までに5回以上同様の事業を実施している。Kいきいき市民活動センターは、そのHPのなかで、地域の人間、そのなかでも高齢者との交流を活性化し、地域での支えあいを生みたいと述べている。文化をベースに、アーティストとしての専門性（高齢者の「生」を作品化する手法など）を生かした特徴的な事業となっている。

空間（居場所）づくりの事業は、S同和地区での地域の人間すべての居場所を考える事業である。具体的には、居場所づくりのための学習会を3度開いている。参加者は地域内外を問わず、講師にGまちづくり協議会のB氏も招かれている。

お祭りは、地域の名を冠し、地域の人全員に楽しんでもらうことを目標に、有志の学生を含めて運営される。このお祭りでは、学生・Kいきいき市民活動センター利用者と地域の交流がポイントの一つになっている。

地元中学生との交流事業は、Kいきいき市民活動センターと地元中学生との交流を主目的とした事業である。それとともに、I氏は、演劇はコミュニケーションを大事にするため、コミュニケーションの技術を持っていると語り、この事業が多感な時期である中学生の人間関係を円滑にすることや新しい自分を見つけるきっかけになるのではないかと考えている。さらに、演劇（文化）と中学生のふれあいを見る保護者も、文化の力を感じてくれる機会になればよいと考えている。

その他にも、Kいきいき市民活動センター独自のニュースレターを制作し、地域も含めて配布している。このニュースレターは、Kいきいき市民活動センターを中心にした地域と文化の交流を伝えることを主目的とし、センター利用者の活動を掲載し、地域に紹介している。また反対に、S同和地区を観察、取材し、それを掲載するなかでS同和地区を外部に紹介している。多様なメディアを駆使し地域とセンター、外部との接続を図っている。

紹介したとおり、J法人の事業は単に交流のみを目的とするのではなく、事業型NPOとしての専門性を生かして地域の課題解決も同時に達成できるように設計されている。そして、それは自分たちのミッションである文化振興に密接に結びつけられている。

19 王、148－149頁参考。

20 同上、149頁。

21 同上、136頁参考。

22 同上、146頁。

23 同上、150頁。

24 敷田、75頁。

25 同上、81－82頁

26 同上、82頁

27 同上、79頁

【参考文献】

・秋定嘉和・桂正孝・村越末男監修『新修 部落問題事典』解放出版社、1999年。

- ・雨森孝悦『テキストブック NPO (第2版)』東洋経済新報社、2012年。
- ・内田龍史編著『部落問題と向き合う若者たち』解放出版社、2014年。
- ・王云「『よそ者』と多文化主義—A・シュッツの『よそ者』論文再考」『社会学研究』第85号、東北社会学研究会、133-152頁。
- ・木下康仁『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂、2003年。
- ・京都部落史研究所編『近江八幡の部落史 くらしとしごと』近江八幡市、1992年。
- ・黒岩晴子「重度の知的障害を持つ子どもの親の生活と人生に関わる研究」『脱施設化政策における知的障害者のグループホームの機能とその専門的支援の研究』佛敎大学総合研究所編、佛敎大学総合研究所、2013年、55-77頁。
- ・桜井厚『インタビューの社会学』せりか書房、2002年。
- ・佐藤郁哉『質的データ分析法』新曜社、2008年。
- ・杉本弘幸「1940-60年代の都市社会政策と地域住民組織」『歴史学研究』第824号、青木書店、34-50頁。
- ・総合プロジェクトチーム21編『総合プロジェクトチーム21報告書』2000年。
- ・谷富夫編著『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房、2002年。
- ・谷富夫編『新版 ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社、2008年。
- ・谷富夫・芦田徹郎編著『よくわかる質的社会調査 技法編』ミネルヴァ書房、2009年。
- ・谷富夫・山本努編著『よくわかる質的社会調査 プロセス編』ミネルヴァ書房、2010年。
- ・辻朋子『サービスコミュニティのデザイン』白桃書房、2005年。
- ・中田実・山崎丈夫・小木曾洋司『増補版 地域再生と町内会・自治会』自治体研究社、2009年。
- ・中野卓・桜井厚編『ライフヒストリーの社会学』弘文堂、1995年。
- ・ニック・クロスリー『社会運動とは何か』西原和久ほか訳、新泉社、2009年。
- ・浜岡政好「人口の都心回帰と新しいコミュニティ形成の課題」『佛敎大学総合研究所紀要 第16号』佛敎大学総合研究所編、佛敎大学総合研究所、2009年、171-191頁。
- ・反差別国際連帯解放研究所しが編『語りのちから』弘文堂、1995年。
- ・マーク・S・グラノヴェッター「弱い紐帯の強さ」『リーディングス ネットワーク論』野沢慎司編、[大岡栄美訳、] 勁草書房、2006年、123-158頁。
- ・見田宗介・栗原彬・田中義久編『〔縮刷版〕社会学事典』弘文堂、1994年。
- ・山本崇記「『ポスト』同和行政の展開とその課題」『解放社会学研究』第25号、日本解放社会学会、2012a、113-132頁。
- ・山本崇記「同和行政・隣保事業再考の必要性」『グローブ・No. 69』世界人権問題研究センター編、世界人権問題研究センター、2012b、12-13頁。
- ・山本崇記「壬生地区における『同和問題』の形成過程と同和对策事業の特徴」『2012年度部落史連続講座 講演録』京都部落問題研究資料センター編、京都部落問題研究資料センター、2013年、17-56頁。

- ・ 好井裕明・桜井厚編『フィールドワークの経験』せりか書房、2000年。
- ・ 京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会報告書」、2009年、オンライン、「京都市ホームページ」、インターネット
〈<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000060/60990/hokoku.pdf>〉
(2015/11/25最終アクセス)
- ・ 「文化まちづくりのすすめ」、京都市文化市民局文化芸術企画課、2010年、オンライン、「京都市ホームページ」、インターネット
〈http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000173/173238/2203_bunka.pdf〉
(2015/11/25最終アクセス)
- ・ 敷田麻美「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『江渟の久爾』50号、江沼地方史研究会、2005年、74-85頁、オンライン、「北海道大学観光学高等研究センター敷田麻美ホームページ」、インターネット
〈<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/38342/3/shikida-407.pdf>〉
(2015/11/25最終アクセス)

（なかがわ りき 社会学研究科社会学専攻修士課程修了）

（指導教員：瀧本佳史教授）

2015年9月29日受理